

2025年3月期 第2四半期（中間期） 財務・業績の概況〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 並木 稔 TEL 03-4530-0505
 問合せ先責任者 経営企画チーム長 清野 剛孝 特定取引勘定設置の有無 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,298	16.0	11,246	14.5	7,804	20.7
2024年3月期中間期	15,762	9.6	9,816	8.9	6,463	4.7

（注1）包括利益 2025年3月期中間期 7,685百万円（22.23%） 2024年3月期中間期 6,287百万円（2.61%）

	1株当たり当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	0	19	14,160	10.4	10,284	12.2
2024年3月期中間期	0	16	12,825	15.9	9,158	19.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,633,975	125,159	7.65	3 12
2024年3月期	1,556,731	117,397	7.54	2 93

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 125,159百万円 2024年3月期 117,397百万円

（注1）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	2025年3月期中間期	40,000,000,000株	2024年3月期	40,000,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	-株	2024年3月期	-株
③ 期中平均株式数	2025年3月期中間期	40,000,000,000株	2024年3月期中間期	40,000,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の個別業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	17,451	13.4	11,178	13.5	7,739	19.2
2024年3月期中間期	15,381	14.6	9,842	16.5	6,489	11.2

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	0	19	14,158	10.3	10,650	12.6
2024年3月期中間期	0	16	12,828	15.9	9,453	19.2

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,633,564	123,458	7.55	3 08
2024年3月期	1,555,957	115,761	7.43	2 89

(参考)自己資本 2025年3月期中間期 123,458百万円 2024年3月期 115,761百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間において、経常収益は 182 億 98 百万円（前年同期比 25 億 35 百万円増加）、経常費用は 70 億 52 百万円（同比 11 億 5 百万円増加）、経常利益は 112 億 46 百万円（同比 14 億 29 百万円増加）となりました。

資金利益については、貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加し、107 億 80 百万円（同比 9 億 93 百万円増加）となりました。非資金利益（役員取引等利益、その他業務利益）については、新規貸出に伴う手数料の増加を主因に役員取引等収益が増加し、33 億 79 百万円（同比 3 億 40 百万円増加）となりました。

次に営業経費については、人件費が賃上げ等により 16 億 9 百万円（同比 83 百万円増加）、物件費が建物賃借料や減価償却費の増加等により 18 億 19 百万円（同比 1 億 26 百万円増加）となり、税金が消費税や事業税等の増加により 4 億 46 百万円（同比 1 百万円減少）となりました。営業経費全体としては 38 億 75 百万円（同比 2 億 8 百万円増加）となりました。また、与信関係費用については、貸倒引当金繰入の減少により前年同期に比べ減少しました。

これらの結果、税金等調整前中間純利益は 112 億 46 百万円（同比 14 億 34 百万円増加）、法人税等が 34 億 41 百万円（同比 92 百万円増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は 78 億 4 百万円（同比 13 億 41 百万円増加）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末において、総資産は 1 兆 6,339 億円（前連結会計年度末比 772 億円増加）、負債は 1 兆 5,088 億円（同比 694 億円増加）、純資産は 1,251 億円（同比 77 億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は個人向け貸出及び法人向け貸出が着実に積みあがったことにより、1 兆 3,142 億円（同比 667 億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は期中における預金キャンペーンにより増加し 1 兆 3,716 億円（同比 1,510 億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当中間会計期間末は 21.4 億円（前事業年度末は 33.7 億円）、不良債権比率は 0.16%（前事業年度末は 0.26%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出した連結自己資本比率（国内基準）は 12.16%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2024 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	182,028	208,470
コールローン	1,211	7,836
有価証券	76,604	74,728
貸出金	1,247,506	1,314,240
外国為替	30,958	13,360
その他資産	8,250	8,000
有形固定資産	856	882
無形固定資産	996	894
繰延税金資産	1,227	1,164
支払承諾見返	9,690	6,734
貸倒引当金	△2,599	△2,334
資産の部合計	1,556,731	1,633,975
負債の部		
預金	1,161,638	1,344,679
譲渡性預金	59,000	27,000
コールマネー	77,000	13,000
借入金	112,432	100,353
外国為替	7,178	5,289
その他負債	11,725	11,009
賞与引当金	180	224
退職給付に係る負債	487	526
支払承諾	9,690	6,734
負債の部合計	1,439,333	1,508,815
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	77,658	85,463
株主資本合計	117,658	125,463
その他有価証券評価差額金	△260	△303
その他の包括利益累計額合計	△260	△303
純資産の部合計	117,397	125,159
負債及び純資産の部合計	1,556,731	1,633,975

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)		(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
経常収益	15,762		18,298	
資金運用収益	11,178		12,730	
(うち貸出金利息)	10,809		12,106	
(うち有価証券利息配当金)	15		67	
役務取引等収益	3,422		3,785	
その他業務収益	282		340	
その他経常収益	879		1,442	
経常費用	5,946		7,052	
資金調達費用	1,391		1,949	
(うち預金利息)	1,138		1,596	
役務取引等費用	662		732	
その他業務費用	4		13	
営業経費	3,666		3,875	
その他経常費用	221		480	
経常利益	9,816		11,246	
特別損失	4		-	
固定資産処分損	4		-	
税金等調整前中間純利益	9,812		11,246	
法人税、住民税及び事業税	3,278		3,360	
法人税等調整額	70		81	
法人税等合計	3,348		3,441	
中間純利益	6,463		7,804	
親会社株主に帰属する中間純利益	6,463		7,804	

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)		(自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
中間純利益	6,463		7,804	
その他の包括利益	△175		△42	
その他有価証券評価差額金	△175		△42	
中間包括利益	6,287		7,762	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	6,287		7,762	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,000	20,000	63,077	103,077	△139	△139	-	102,938
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	6,463	6,463	-	-	-	6,483
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	△175	△175	-	△175
当中間期変動額合計	-	-	6,463	6,463	△175	△175	-	6,287
当中間期期末残高	20,000	20,000	69,540	109,540	△314	△314	-	109,225

当中間連結会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	20,000	20,000	77,658	117,658	△260	△260	-	117,397
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	7,804	7,804	-	-	-	7,804
株主資本以外の項目の 当中間期変動額	-	-	-	-	△42	△42	-	△42
当中間期変動額合計	-	-	7,804	7,804	△42	△42	-	7,762
当中間期期末残高	20,000	20,000	85,463	125,463	△303	△303	-	125,159

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,812	11,246
減価償却費	184	207
貸倒引当金の増減(△)	88	△264
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	38
資金運用収益	△11,178	△12,730
資金調達費用	1,391	1,949
貸出金の純増(△)減	△87,978	△66,733
預金の純増減(△)	50,741	151,040
借入金の純増減(△)	15,110	△12,078
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)	△11,161	15,276
コールローン等の純増(△)減	△2,934	△6,624
コールマネー等の純増減(△)	45,500	△64,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,508	17,598
外国為替(負債)の純増減(△)	3,309	△1,888
資金運用による収入	10,158	11,861
資金調達による支出	△885	△2,004
その他	2,485	1,099
小計	21,222	44,037
法人税等の支払額	△3,259	△3,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,963	40,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△11,971	△2,482
有価証券の償還による収入	-	4,300
有形固定資産の取得による支出	△33	△67
無形固定資産の取得による支出	△85	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,090	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	235	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,108	41,718
現金及び現金同等物の期首残高	154,000	157,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	160,108	198,741

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社	1 社
会社名	株式会社 SBJ DNX
非連結の子会社	該当事項はありません。
2. 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。	
9 月末日	1 社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに 2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 年～53 年
その他	2 年～50 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号 2022 年 4 月 14 日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、主として予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
 - (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（簡便法による期末自己都支給額）を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 収益の計上方法

当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務などの金融サービスに係る役務の提供等であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額等で収益を認識しております。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

該当ありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,715 百万円
危険債権額	332 百万円
要管理債権額	97 百万円
三月以上延滞債権額	0 百万円
貸出条件緩和債権額	97 百万円
小計額	2,145 百万円
正常債権額	1,330,702 百万円
合計額	1,332,847 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 9,176 百万円であります。
3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号）に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出金の元本の中間連結会計期間末の残高の総額は、5,556 百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|--------------|
| 有価証券 | : 74,408 百万円 |
|------|--------------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|--------------|
| 借入金 | : 68,500 百万円 |
|-----|--------------|
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、その他の資産 5,000 百万円を差し入れております。
- また、その他の資産には、保証金 463 百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,888 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 6,119 百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,649 百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、一般貸倒引当金戻入額 59 百万円、個別引当金繰入額 18 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	40,000,000	-	-	40,000,000	
普通株式	40,000,000	-	-	40,000,000	
合計	40,000,000	-	-	40,000,000	

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 9 月 30 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次の表には含めておりません。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）、コールマネーは、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	57,621	57,387	△234
その他有価証券	17,086	17,086	-
(2) 貸出金	1,314,240		
貸倒引当金(*1)	△2,325		
	1,311,914	1,311,971	57
資産計	1,386,622	1,386,445	△176
(1) 預金	1,344,679	1,347,270	2,590
(2) 譲渡性預金	27,000	27,000	-
(3) 借入金	100,353	100,353	-
負債計	1,472,032	1,474,623	2,590
デリバティブ取引(*2)	-	-	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	-
組合出資金(*1)	20
合計	20

(*1) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日) 第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	-	17,086	-	17,086
地方債	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	-	17,086	-	17,086
デリバティブ取引				
金利関連	-	-	-	-
通貨関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	41,438	-	41,438
地方債	-	12,959	-	12,959
社債	-	2,989	-	2,989
その他	-	-	-	-
貸出金	-	-	1,311,971	1,311,971
資産計	-	57,387	1,311,971	1,369,359
預金	-	1,347,270	-	1,347,270
譲渡性預金	-	27,000	-	27,000
借入金	-	100,353	-	100,353
負債計	-	1,474,623	-	1,474,623

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国債券等がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近

似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引はレベル 3 の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、連結決算日に顧客より払戻請求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金のうち、変動金利型は短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。他方、固定金利型は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを新規に当該同種預金の残存期間まで受け入れる際に用いる金利で割引いた割引現在価値により時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利型は、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1 年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、将来のある時点で行う為替取引に対して、為替レートと数量を予約する、店頭取引による為替契約を有しています。当該為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル 3 の時価に関する情報

- (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024 年 9 月 30 日)
該当ありません。
- (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024 年 9 月 30 日)
該当ありません。
- (3) 時価の評価プロセスの説明
該当ありません。
- (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
該当ありません。

(有価証券関係)

- (1) 満期保有目的の債券 (2024 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	41,630	41,438	△192
	地方債	12,991	12,959	△31
	社債	3,000	2,989	△10
	小計	57,621	57,387	△234
合計		57,621	57,387	△234

(2) その他有価証券 (2024 年 9 月 30 日現在)

(単位: 百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	国債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	国債	17,086	17,523	△437
	その他	-	-	-
	小計	17,086	17,523	△437
合計		17,086	17,523	△437

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	617	百万円
賞与引当金	60	
退職給付に係る負債	148	
未払事業税	204	
その他有価証券評価差額金	133	
その他	27	

繰延税金資産小計

1,193

評価性引当額

△47

繰延税金資産合計

1,145

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

-

繰延税金負債合計

-

繰延税金資産の純額

1,145 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	3円12銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	0円19銭

参考 比較中間個別財務諸表

1. 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2023 年 9 月 中間期末 (A)	2024 年 9 月 中間期末 (B)	増減 (B-A)	(参考) 2024 年 3 月期末 (C)	増減 (B-C)
資産の部					
現金預け金	189,485	208,451	18,966	182,024	26,427
コールローン	5,600	7,836	2,235	1,211	6,624
有価証券	47,049	74,828	27,778	76,704	△ 1,876
貸出金	1,168,910	1,314,240	145,329	1,247,506	66,733
外国為替	26,593	13,360	△ 13,233	30,958	△ 17,598
その他資産	7,572	7,930	357	7,880	50
有形固定資産	756	829	72	791	37
無形固定資産	425	542	117	582	△ 39
繰延税金資産	1,227	1,145	△ 82	1,206	△ 60
支払承諾見返	9,723	6,734	△ 2,989	9,690	△ 2,956
貸倒引当金	△ 3,009	△ 2,334	674	△ 2,599	264
資産の部合計	1,454,336	1,633,564	179,228	1,555,957	77,606
負債の部					
預金	1,110,026	1,346,288	236,261	1,163,539	182,748
譲渡性預金	73,600	27,000	△ 46,600	59,000	△ 32,000
コールマネー	75,500	13,000	△ 62,500	77,000	△ 64,000
借入金	58,441	100,353	41,912	112,432	△ 12,078
外国為替	9,259	5,289	△ 3,969	7,178	△ 1,888
その他負債	9,207	10,729	1,521	10,717	11
賞与引当金	188	198	9	159	38
退職給付引当金	454	513	58	478	35
支払承諾	9,723	6,734	△ 2,989	9,690	△ 2,956
負債の部合計	1,346,402	1,510,105	163,703	1,440,196	69,909
純資産の部					
資本金	20,000	20,000	-	20,000	-
資本剰余金	20,000	20,000	-	20,000	-
利益剰余金	68,247	83,761	15,513	76,021	7,739
株主資本合計	108,247	123,761	15,513	116,021	7,739
その他有価証券評価差額金	△ 314	△ 303	11	△ 260	△ 42
評価・換算差額等合計	△ 314	△ 303	11	△ 260	△ 42
純資産の部合計	107,933	123,458	15,525	115,761	7,697
負債及び純資産の部合計	1,454,336	1,633,564	179,228	1,555,957	77,606

2. 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

	2023 年 9 月 中間期 (A)	2024 年 9 月 中間期 (B)	増減 (B-A)	(参考) 前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
経常収益	15,381	17,451	2,069	31,711
資金運用収益	11,178	12,730	1,552	23,417
（うち貸出金利息）	10,809	12,106	1,296	22,268
（うち有価証券利息配当金）	15	67	52	70
役務取引等収益	3,422	3,785	362	7,201
その他業務収益	280	325	44	386
その他の経常収益	499	610	110	705
経常費用	5,538	6,272	733	11,170
資金調達費用	1,391	1,949	558	3,031
（うち預金利息）	1,138	1,596	457	2,249
役務取引等費用	662	732	70	1,360
その他業務費用	-	-	-	-
営業経費	3,374	3,507	132	6,759
その他経常費用	110	82	△27	18
経常利益	9,842	11,178	1,336	20,540
特別損失	4	-	△4	4
固定資産処分損	4	-	△4	4
税引前中間純利益	9,838	11,178	1,340	20,536
法人税、住民税及び事業税	3,277	3,359	81	6,205
法人税等調整額	70	79	8	68
法人税等合計	3,348	3,438	90	6,273
中間純利益	6,489	7,739	1,249	14,262

参考 その他の財務情報 (単体)

1. 利鞘の状況 (単体)

(単位：%)

	2023 年 9 月中間期	2024 年 9 月中間期
資金運用利回り (A)	1.64%	1.57%
貸出金利回り (B)	1.93%	1.90%
有価証券利回り	0.07%	0.18%
資金調達利回り (C)	0.22%	0.26%
預金利回り (D)	0.20%	0.24%
資金利鞘 (A)-(C)	1.42%	1.31%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.73%	1.66%

2. 口座数 (単体)

(単位：千口座)

	2023 年 9 月中間期末	2024 年 9 月中間期末
個人及び法人	476	483

3. 預金の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 9 月中間期末	2024 年 9 月中間期末
普通預金	242,896	230,809
定期預金	854,726	1,100,796
その他の預金	12,404	14,682
合計	1,110,026	1,346,288

4. 営業経費の状況 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 9 月中間期	2024 年 9 月中間期
人件費	1,400	1,472
物件費	1,527	1,589
うち減価償却費	101	124
税金	446	444
合計	3,374	3,507

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

(単位：百万円)

	2023 年 9 月中間期末	2024 年 9 月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,591	1,715
危険債権	674	332
要管理債権	1,136	97
正常債権	1,199,162	1,330,702
合計	1,202,565	1,332,847

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

6. 役員数、従業員数の状況 (単体)

(単位：人)

	2023 年 9 月中間期末	2024 年 9 月中間期末
役員	10	10
取締役	7	7
監査役	3	3
従業員	312	315
合計	322	325

7. 自己資本比率 (国内基準) (単体)

	2024 年 3 月末実績	2024 年 9 月末実績
単体自己資本比率	11.63%	12.06%

【会社概要】(2024 年 9 月 30 日現在)

- | | |
|-------------------|---|
| 1. 会社名 | 株式会社 S B J 銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) |
| 2. 所在地 | 東京都港区芝五丁目 36 番 7 号 |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 並木 稔 |
| 4. 設立年月日 | 2009 年 1 月 8 日 |
| 5. 開業年月日 | 2009 年 9 月 14 日 |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金 200 億円、資本準備金 200 億円 |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式 400 億株 |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行 100% |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 並木 稔
代表取締役副社長 金 載玟
取締役 李 聖烈
取締役 安 鎮浩
取締役 金 榮郁
社外取締役 加藤 隆彦
社外取締役 宇平 直史
常任監査役 小西 達夫
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 岸 英人 |
| 10. 役員及び従業員数 (単体) | 325 人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) |

(参考) 自己資本比率の詳細 (国内基準)

1. 自己資本比率

【連結】

(単位：百万円)

	2024年6月末	2024年9月末	2024年6月末比
自己資本の額 (A)	122,026	126,318	4,291
リスク・アセットの額 (B)	1,033,280	1,038,341	5,061
総所要自己資本額 (B)×4%	41,331	41,533	202
自己資本比率 (A) / (B)	11.80%	12.16%	0.36%

【単体】

(単位：百万円)

	2024年6月末	2024年9月末	2024年6月末比
自己資本の額 (A)	120,823	124,968	4,144
リスク・アセットの額 (B)	1,031,133	1,035,905	4,772
総所要自己資本額 (B)×4%	41,245	41,436	191
自己資本比率 (A) / (B)	11.71%	12.06%	0.35%

2. 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位:百万円、%)

項 目	2024年6月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	121,162	125,463
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000
うち、利益剰余金の額	81,162	85,463
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-	-
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,844	1,750
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,844	1,750
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	123,007	127,213
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	980	894
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	980	894
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	980	894
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	122,026	126,318
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	993,980	996,263
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	39,300	42,078
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,033,280	1,038,341
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.80%	12.16%

【単体】

(単位:百万円、%)

項 目	2024年6月末	2024年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,568	123,761
うち、資本金及び資本剰余金の額	40,000	40,000
うち、利益剰余金の額	79,568	83,761
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,844	1,750
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,844	1,750
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	121,413	125,511
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	590	542
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	590	542
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	590	542
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	120,823	124,968
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	993,931	996,182
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	37,202	39,723
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,031,133	1,035,905
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.71%	12.06%